

平成27年度

決 算 報 告 書

自：平成27年4月 1日

至：平成28年3月31日

社会福祉法人 大幸会

平成 27 年度の主な事業報告

社会福祉法人大幸会

社会福祉事業

1. 基本理念

ご利用者様の利用ニーズに合った運営を第一とし、快適な生活環境の維持向上、介護技術の向上に努め、地域における老人福祉の拠点としての役割を果たすよう努めます。

ご利用者様一人ひとりが、主体性をもった個人として尊重され、地域社会の中でご家族や近隣の皆様と積極的な交流を図りながら、生き生きとした生活が送れることを目指します。

家庭的な雰囲気の中で安全で且つ健康が守れるよう、彩幸の杜のポリシー「三つの幸せ」の実現のため次のとおり定めます。

(1) 人と人が出会う幸せ

いくつになっても、出会いは人の心を弾ませます。彩幸の杜は、皆様に開かれたスペースで、入居者同士はもちろん、地域の方々との出会いをお手伝いします。

(2) 人が人として尊ばれる幸せ

お一人お一人、個人の尊厳を何よりも大切にします。さまざまな暮らしのお手伝いをしながら、皆様に自立した個人として、誇りをもって毎日を過ごす幸せを満喫していただきます。

(3) 心と心が通う幸せ

集い合うすべての人と、心と心を通わせる幸せ。仲間たち、友人たちはもちろん、スタッフも例外ではありません。スタッフは単に「お世話する立場」ではありません。人と人の親切な関係を大切にします。

2. 法人の概要

主たる事務所の所在地	さいたま市岩槻区増長 378 番地 1
代表者氏名	理事長 飯 島 徹
法人認可年月日	平成 20 年 10 月 10 日
設立登記年月日	平成 20 年 10 月 15 日
法人認可番号	指令保福福第 2099 号

3. 法人の事業

第一種社会福祉事業	介護福祉施設	特別養護老人ホーム彩幸の杜
第二種社会福祉事業	短期入所生活介護	〃
	介護予防短期入所生活介護	〃
	通所介護	デイサービスセンター彩幸の杜
	介護予防通所介護	〃

4. 職種別職員数

平成 28 年 3 月 31 日現在

	施設長	生活相談員	介護職員	看護職員	栄養士	機能訓練専門員	介護支援専門員	医師	技術職員等	計
常勤職員	1	4	49	7	1	(2)	4		3	69(2)
非常勤職員			25	1				1	10	37
計	1	4	74	8	1	(2)	4	1	13	106(2)

* ()は兼務の人数であります。

○資格等の取得状況

社会福祉主事	10名	介護福祉士	40名	介護支援専門員	7名
看護師	2名	准看護師	6名	栄養士	2名

5. 年間利用者数

介護福祉施設	105名(年度末入所者数)
短期入所生活介護	3,288名(年間延人数)
通所介護	8,022名(年間延人数)

6. 年間行事実施内容

内容	時期
お誕生日会	毎月
運動会	5月
丑の日・七夕	7月
西瓜割り・流しそうめん	8月
月見・敬老の日お祝い	9月
運動会メニュー	10月
収穫祭	11月
冬至、クリスマスメニュー	12月
お正月祝膳	1月
節分	2月
雑祭り	3月

7. 外部研修実績

研修名	主催	出席者
施設長研修	さいたま市保健福祉局	施設長
施設衛生管理	食環境衛生研究所	介護職
社会福祉法人改革について	さいたま市社会福祉協議会	施設長
褥瘡予防ケアの基礎知識	日本褥瘡学会	介護職
安全運転管理者講習	埼玉県安全運転管理者協会	安全運転管理者
管理職研修	経営コンサルタント協会	管理職
高齢者の栄養管理について	さいたま市保健所	栄養士
ユニットケア施設管理者研修	日本ユニットケア推進センター	施設長
高齢者施設におけるターミナルケアの考え方と実践	メイアイヘルプユー	介護支援専門員

8. 内部研修実績

研修内容	講師	対象者
夏の食品衛生	外部講師	全員
身体拘束廃止	身体拘束廃止委員会	介護職
事故「0」にするには	事故防止委員会	介護職
口腔ケア研修	外部講師	新規入職者
汚物処理について	感染症対策委員会	介護職
食べることの基礎知識	外部講師	介護職
ターミナルケアについて	介護支援専門員	介護職
ヒヤリハットを活用した危険予測	事故防止委員会	介護職
便ショック	看護師	介護職
高齢者・身体拘束疑似体験	生活相談員	介護職

9. 災害訓練・健康管理・衛生管理等実施内容

実施日	内容	場所	対象者
毎月1回	腸内検査	外部委託	介護職・看護師
4月21・22日	健康診断	外部委託	全員
10月20・21日	健康診断	外部委託	夜勤者
6月・11月	害虫駆除	厨房	
10月17日	避難訓練	特別養護老人ホーム 彩幸の杜	職員・入所者
3月30日	避難訓練	特別養護老人ホーム 彩幸の杜	職員・入所者

10. 次年度の課題と目標

(1) 本年度の取組むべき重点課題

- ①ユニットケアの推進
- ②見える化の推進
- ③マニュアルの見直しと整備
- ④看取りと医療行為高齢者の受入体制の整備

(2) 運営目標

社会福祉法人 大幸会においては、下記目標を実現すべく事業を展開していきます。

- ① 介護保険法施行下において、利用者様及びご家族等から選ばれる施設作りを目指します。
利用者様及び家族等の地域特性やニーズ等を十分把握し、利用者様の獲得に努め、効率的運営を行っていきます。
- ② 全職員が一丸となって事業に万進できるよう職員の育成に努めます。
職員の資質により提供サービスに格差が生じないように各種マニュアルを随時見直しとともに、職員の資質向上を図っていきます。
- ③ 平成17年4月に施行された「個人情報保護に関する法律」に鑑み、お客様の個人情報保護を推し進めていきます。
「個人情報保護基本法」に鑑み、お客様の個人情報保護を更に推し進めていくとともに、情報開示についても更に推し進めていきます。
- ④ 医療ニーズへの対応を検討し、速やかな受入体制の整備を進めると共に、入居者様に「最後まで安心して生活できる場」としての社会的使命を果たすべく、ターミナルケア体制の構築を推し進めていきます。

資金収支計算書

(自) 平成 27年 4月 1日 (至) 平成 28年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	630,977,000	622,819,173	8,157,827	
		受取利息配当金収入	26,452	37,543	△ 11,091	
		その他の収入	147,548	157,986	△ 10,438	
		事業活動収入計 (1)	631,151,000	623,014,702	8,136,298	
	支出	人件費支出	374,468,000	373,242,421	1,225,579	
		事業費支出	103,251,000	100,479,817	2,771,183	
		事務費支出	60,604,000	56,334,957	4,269,043	
		支払利息支出	6,273,000	6,574,542	△ 301,542	
	事業活動支出計 (2)	544,596,000	536,631,737	7,964,263		
	事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)		86,555,000	86,382,965	172,035	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	94,392,000	94,392,000	0	
		固定資産取得支出	56,939,000	57,686,879	△ 747,879	
		施設整備等支出計 (5)	151,331,000	152,078,879	△ 747,879	
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)		△ 151,331,000	△ 152,078,879	747,879		
その他の活動による収支	収入	その他の活動による収入	0	391,200	△ 391,200	
		その他の活動収入計 (7)	0	391,200	△ 391,200	
	支出	その他の活動による支出	3,067,000	3,755,502	△ 688,502	
		その他の活動支出計 (8)	3,067,000	3,755,502	△ 688,502	
		その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△ 3,067,000	△ 3,364,302	297,302	
予備費支出 (10)		0	—	0		
		△ 0				
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 67,843,000	△ 69,060,216	1,217,216		
前期末支払資金残高 (12)		281,893,338	281,893,338	0		
当期末支払資金残高 (11)+(12)		214,050,338	212,833,122	1,217,216		

資金収支内訳表

(自) 平成 27年 4月 1日 (至) 平成 28年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		社会福祉事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	622,819,173	622,819,173	0	622,819,173
	受取利息配当金収入	37,543	37,543	0	37,543
	その他の収入	157,986	157,986	0	157,986
	事業活動収入計 (1)	623,014,702	623,014,702	0	623,014,702
	支出				
人件費支出	373,242,421	373,242,421	0	373,242,421	
事業費支出	100,479,817	100,479,817	0	100,479,817	
事務費支出	56,334,957	56,334,957	0	56,334,957	
支払利息支出	6,574,542	6,574,542	0	6,574,542	
事業活動支出計 (2)	536,631,737	536,631,737	0	536,631,737	
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	86,382,965	86,382,965	0	86,382,965	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0	0
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	94,392,000	94,392,000	0	94,392,000
	固定資産取得支出	57,686,879	57,686,879	0	57,686,879
施設整備等支出計 (5)	152,078,879	152,078,879	0	152,078,879	
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△ 152,078,879	△ 152,078,879	0	△ 152,078,879	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動による収入	391,200	391,200	0	391,200
	その他の活動収入計 (7)	391,200	391,200	0	391,200
	支出				
	その他の活動による支出	3,755,502	3,755,502	0	3,755,502
その他の活動支出計 (8)	3,755,502	3,755,502	0	3,755,502	
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△ 3,364,302	△ 3,364,302	0	△ 3,364,302	
当期資金収支差額合計 (10)=(3)+(6)+(9)	△ 69,060,216	△ 69,060,216	0	△ 69,060,216	
前期末支払資金残高 (11)	281,893,338	281,893,338	0	281,893,338	
当期末支払資金残高 (10)+(11)	212,833,122	212,833,122	0	212,833,122	

事業活動計算書

(自) 平成 27年 4月 1日 (至) 平成 28年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	622,819,173	636,679,343	△ 13,860,170
	経常経費寄附金収益	0	250,000	△ 250,000
	サービス活動収益計(1)	622,819,173	636,929,343	△ 14,110,170
	費用			
	人件費	377,345,571	355,598,401	21,747,170
	事業費	100,479,817	102,019,233	△ 1,539,416
事務費	56,334,957	50,752,201	5,582,756	
減価償却費	62,011,740	61,725,129	286,611	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 13,258,969	△ 13,241,261	△ 17,708	
サービス活動費用計(2)	582,913,116	556,853,703	26,059,413	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	39,906,057	80,075,640	△ 40,169,583	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	37,543	34,839	2,704
	その他のサービス活動外収益	157,986	172,763	△ 14,777
	サービス活動外収益計(4)	195,529	207,602	△ 12,073
	費用			
支払利息	6,574,542	7,250,062	△ 675,520	
サービス活動外費用計(5)	6,574,542	7,250,062	△ 675,520	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 6,379,013	△ 7,042,460	663,447	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	33,527,044	73,033,180	△ 39,506,136	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	固定資産売却損・処分損	6,860	0	6,860
特別費用計(9)	6,860	0	6,860	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 6,860	0	△ 6,860	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	33,520,184	73,033,180	△ 39,512,996	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	107,561,433	34,528,253	73,033,180
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	141,081,617	107,561,433	33,520,184
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	141,081,617	107,561,433	33,520,184

事業活動内訳表

(自) 平成 27年 4月 1日 (至) 平成 28年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	合計	内部取引消去	法人合計	
サービス活動増減の部	収	介護保険事業収益	622,819,173	622,819,173	0	622,819,173
	益	サービス活動収益計 (1)	622,819,173	622,819,173	0	622,819,173
	費用	人件費	377,345,571	377,345,571	0	377,345,571
		事業費	100,479,817	100,479,817	0	100,479,817
		事務費	56,334,957	56,334,957	0	56,334,957
		減価償却費	62,011,740	62,011,740	0	62,011,740
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 13,258,969	△ 13,258,969	△ 0	△ 13,258,969
サービス活動費用計 (2)	582,913,116	582,913,116	0	582,913,116		
サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	39,906,057	39,906,057	0	39,906,057		
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	37,543	37,543	0	37,543
	益	その他のサービス活動外収益	157,986	157,986	0	157,986
	サービス活動外収益計 (4)	195,529	195,529	0	195,529	
	費用	支払利息	6,574,542	6,574,542	0	6,574,542
		サービス活動外費用計 (5)	6,574,542	6,574,542	0	6,574,542
サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	△ 6,379,013	△ 6,379,013	0	△ 6,379,013		
経常増減差額 (7)=(3)+(6)	33,527,044	33,527,044	0	33,527,044		
特別増減の部	収					
	益	特別収益計 (8)	0	0	0	
	費用	固定資産売却損・処分損	6,860	6,860	0	6,860
		特別費用計 (9)	6,860	6,860	0	6,860
特別増減差額 (10)=(8)-(9)	△ 6,860	△ 6,860	0	△ 6,860		
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	33,520,184	33,520,184	0	33,520,184		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	107,561,433	107,561,433	0	107,561,433	
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	141,081,617	141,081,617	0	141,081,617	
	基本金取崩額 (14)	0	0	0	0	
	その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0	0	
	その他の積立金積立額 (16)	0	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	141,081,617	141,081,617	0	141,081,617	

貸借対照表

平成 28年 3月 31日 現在

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産						
現金預金	230,099,031	297,193,012	△ 67,093,981	流動負債	132,405,859	3,220,185
事業未収金	127,865,488	189,016,795	△ 61,151,307	事業未払金	9,285,353	△ 216,849
未収金	99,497,767	104,360,861	△ 4,863,094	1年以内返済予定設備資金借入金	94,392,000	0
立替金	19,800	0	19,800	未払費用	6,509,907	2,018,444
前払費用	27,400	0	27,400	預り金	314,389	76,580
	2,688,576	3,815,356	△ 1,126,780	職員預り金	1,068,260	88,060
				貸与引当金	20,747,950	1,253,950
固定資産	1,186,972,529	1,188,548,668	△ 1,576,139	固定負債	610,769,200	△ 93,001,520
基本財産	1,046,751,321	1,050,261,102	△ 3,509,781	設備資金借入金	600,132,000	△ 94,392,000
土地	54,733,150	54,733,150	0	退職給付引当金	10,637,200	1,390,480
建物	841,976,801	814,417,209	27,559,592	負債の部合計	743,175,059	△ 89,781,335
建物附属設備	459,138,626	438,546,218	20,592,408	純 資 産 の 部		
減価償却累計額	△ 309,097,256	△ 257,435,475	△ 51,661,781	基本金	164,733,150	0
その他の固定資産	140,221,208	138,287,566	1,933,642	第1号基本金	54,733,150	0
土地	36,852,894	36,852,894	0	第3号基本金	110,000,000	0
構築物	53,545,125	51,666,172	1,878,953	国庫補助金等特別積立金	368,081,734	△ 12,408,969
機械及び装置	107,100	107,100	0	その他の積立金	0	0
車両運搬具	5,403,600	4,049,600	1,354,000	次期繰越活動増減差額	141,081,617	33,520,184
器具及び備品	87,983,778	80,839,922	7,143,856	(うち当期活動増減差額)	33,520,184	△ 39,512,996
減価償却累計額	△ 57,592,561	△ 47,493,702	△ 10,098,859			
権利	1,363,440	1,516,200	△ 152,760			
ソフトウェア	272,160	377,360	△ 105,200			
退職共済預け金	10,637,200	9,246,720	1,390,480			
差入保証金	100,000	0	100,000			
長期前払費用	1,523,502	1,108,400	415,102			
その他の固定資産	24,970	16,900	8,070	純資産の部合計	673,896,501	21,111,215
資産の部合計	1,417,071,560	1,485,741,680	△ 68,670,120	負債及び純資産の部合計	1,485,741,680	△ 68,670,120

(単位：円)

貸借対照表内訳表

平成 28年 3月 31日 現在

(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	230,099,031	230,099,031	0	230,099,031
現金預金	127,865,488	127,865,488	0	127,865,488
事業未収金	99,497,767	99,497,767	0	99,497,767
未収金	19,800	19,800	0	19,800
立替金	27,400	27,400	0	27,400
前払費用	2,688,576	2,688,576	0	2,688,576
固定資産	1,186,972,529	1,186,972,529	0	1,186,972,529
基本財産	1,046,751,321	1,046,751,321	0	1,046,751,321
土地	54,733,150	54,733,150	0	54,733,150
建物	841,976,801	841,976,801	0	841,976,801
建物附属設備	459,138,626	459,138,626	0	459,138,626
減価償却累計額	△ 309,097,256	△ 309,097,256	△ 0	△ 309,097,256
その他の固定資産	140,221,208	140,221,208	0	140,221,208
土地	36,852,894	36,852,894	0	36,852,894
構築物	53,545,125	53,545,125	0	53,545,125
機械及び装置	107,100	107,100	0	107,100
車輛運搬具	5,403,600	5,403,600	0	5,403,600
器具及び備品	87,983,778	87,983,778	0	87,983,778
減価償却累計額	△ 57,592,561	△ 57,592,561	△ 0	△ 57,592,561
権利	1,363,440	1,363,440	0	1,363,440
ソフトウェア	272,160	272,160	0	272,160
退職共済預け金	10,637,200	10,637,200	0	10,637,200
差入保証金	100,000	100,000	0	100,000
長期前払費用	1,523,502	1,523,502	0	1,523,502
その他の固定資産	24,970	24,970	0	24,970
資産の部合計	1,417,071,560	1,417,071,560	0	1,417,071,560
流動負債	132,405,859	132,405,859	0	132,405,859
事業未払金	9,285,353	9,285,353	0	9,285,353
1年以内返済予定設備資金借入金	94,392,000	94,392,000	0	94,392,000
未払費用	6,509,907	6,509,907	0	6,509,907
預り金	314,389	314,389	0	314,389
職員預り金	1,156,260	1,156,260	0	1,156,260
賞与引当金	20,747,950	20,747,950	0	20,747,950
固定負債	610,769,200	610,769,200	0	610,769,200
設備資金借入金	600,132,000	600,132,000	0	600,132,000
退職給付引当金	10,637,200	10,637,200	0	10,637,200
負債の部合計	743,175,059	743,175,059	0	743,175,059
基本金	164,733,150	164,733,150	0	164,733,150
第1号基本金	54,733,150	54,733,150	0	54,733,150
第3号基本金	110,000,000	110,000,000	0	110,000,000
国庫補助金等特別積立金	368,081,734	368,081,734	0	368,081,734
その他の積立金	0	0	0	0
次期繰越活動増減差額	141,081,617	141,081,617	0	141,081,617
(うち当期活動増減差額)	33,520,184	33,520,184	0	33,520,184
純資産の部合計	673,896,501	673,896,501	0	673,896,501
負債及び純資産の部合計	1,417,071,560	1,417,071,560	0	1,417,071,560

様式第 6

財 産 目 録

平成 28 年 3 月 31 日現在

資 産 ・ 負 債 の 内 訳		金 額
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
現金	現金手許有高	496,012
普通預金	埼玉りそな銀行 春日部支店	15,018,103
	みずほ銀行 越谷支店	29,758,213
	武蔵野銀行 春日部支店	62,581,764
定期預金	埼玉りそな銀行 春日部支店	20,011,396
	計	127,369,476
事業未収金	特養介護報酬	60,999,517
	ショート介護報酬	3,807,154
	通所介護報酬	9,366,697
	居宅介護報酬	827,926
	特養利用料	21,313,535
	ショート利用料	1,285,699
	通所利用料	1,897,239
	計	99,497,767
未 収 金	職員給料控除不足額	19,800
立 替 金	利用者立替分	27,400
前払費用	埼玉労働局 労働保険料	822,502
	東彩ガス(株) GHP 保守料	648,000
	日本瓦斯(株) 火災保険料	276,432
	その他	941,642
	計	2,688,576
.....		
流動資産合計		230,099,031
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
建物	鉄筋コンクリート造陸屋根 4 階建老人ホーム他	841,976,801
建物附属設備	空調設備他	459,138,626
土地	さいたま市岩槻区大字増長字茶花 378-1 他	54,733,150
	減価償却累計額	△309,097,256
	基本財産合計	10,46,751,321
(2) その他の固定資産		
土地	さいたま市岩槻区大口 852-1 他	36,852,894

構築物	外構工事	53,545,125
機械及び装置	自家発電装置	107,100
車輛運搬具	福祉送迎車輛	5,403,600
器具及び備品	特殊浴槽他	87,983,778
減価償却累計額		△57,592,561
権利	水道施設利用権	1,363,440
ソフトウェア	ホームページシステム	272,160
退職共済預け金	埼玉県社会福祉事業共助会	10,637,200
長期前払費用	(株)トヨケンタリース新埼玉他	1,523,502
差入保証金	(株)リジョブ	100,000
その他の固定資産	車輛サイクル預託金	24,970
.....	
	その他の固定資産合計	140,221,208
	固定資産合計	1,186,972,529
	資産合計	1,417,071,560
II 負債の部		
1. 流動負債		
事業未払金	西洋フード・コンパスクール他	9,285,353
1年以内返済予定設備資金	埼玉りそな銀行春日部支店	69,396,000
	武蔵野銀行春日部支店	24,996,000
	計	94,392,000
未払費用	東彩ガス他	6,509,907
預り金	川通地区社会福祉協議会他	314,389
職員預り金	源泉所得税他	1,156,260
賞与引当金		20,747,950
.....	
	流動負債合計	132,405,859
2. 固定負債		
設備資金借入金	埼玉りそな銀行春日部支店	450,116,000
	武蔵野銀行春日部支店	150,016,000
	計	600,132,000
退職給与引当金		10,637,200
.....	
	固定負債合計	610,769,200
	負債合計	743,175,059
	差引純資産	673,896,501

社会福祉法人現況報告書

平成 28 年4月1日現在

I 基本情報

〒 339 - 0012	埼玉県さいたま市岩槻区増長378-1	電話番号	048 - 792 - 1111	FAX番号	048 - 792 - 1115
法人名	社会福祉法人 大幸会	設立認可年月日	平成20年10月10日	設立登記年月日	平成20年10月15日
ホームページ	http://www.taikoukai.or.jp	メールアドレス	info@taikoukai.or.jp	職業	就任年月日
代表者	飯島 徹	年齢	62歳	公表/非公表	非公表
		住所	埼玉県鶴ヶ島市藤金819-176	公表/非公表	非公表
		氏名	飯島 徹	職業	会社役員
		年齢	62歳	就任年月日	平成26年5月23日

II 事業

事業種別	種類	施設名・事業所名	公表/非公表	所在地	事業開始年月日	定員	実施形態
第一種 児童福祉							全ての事業が同一施設(敷地)で実施
第一種 老人福祉	特別養護老人ホーム	特別養護老人ホーム彩幸の杜	公表	さいたま市岩槻区増長378-1	平成22年4月1日	110	
第二種 老人福祉	老人短期入所施設 老人デイサービスセンター 老人居宅介護等事業	特別養護老人ホーム彩幸の杜 デイサービスセンター彩幸の杜 ケアプランセンター彩幸の杜	公表	さいたま市岩槻区増長378-1	平成22年4月1日	10	◎
第一種 障害者福祉							
第二種 障害者福祉							
第一種 その他							
第二種 その他							

種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
公益事業				
	1 必要な者に対し、相談、情報提供・助言、行政や福祉・保健・医療サービス事業者等との連絡調整を行う等の事業 2 必要な者に対し、入浴、排せつ、食事、外出時の移動、コミュニケーション、スポーツ・文化的活動、就労、住環境の調整等を支援する事業 3 入浴等の支援が必要な者、独力では住居の確保が困難な者等に対し、住居を提供又は確保する事業 4 日常生活を営むのに支障がある状態の軽減又は悪化の防止に関する事業 5 入所施設からの退院・退所を支援する事業 6 子育て支援に関する事業 7 福祉用具その他の用具又は機器及び住環境に関する情報の収集・整理・提供に関する事業 8 ボランティアの育成に関する事業 9 社会福祉の増進に資する人材の育成・確保に関する事業(社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士・保育士・コミュニケーション支援者等の養成事業等) 10 社会福祉に関する調査研究等 11 事業規模要件を満たさないために社会福祉事業に含まれない事業 12 介護保険法の居宅サービス事業、地域密着型サービス事業、介護予防サービス事業、地域密着型介護予防サービス事業、居宅介護支援事業、介護予防支援事業、介護予防支援事業、介護老人保健施設、地域支援事業を市町村から委託する事業 13 有料老人ホーム 14 社会福祉協議会等において、社会福祉協議会活動等に参加する者の福利厚生を図ることを目的として、宿泊所、保養所、食堂等を経営する事業 15 公益的事業を行う団体に事務所等として無償又は実費に近い対価で使用させるために会館等を経営する事業 16 その他 ()			
収益事業				
	1 法人の所有する不動産を活用して行う貸ビル 2 駐車場の経営 3 公共的、公共的施設内の売店の経営 4 その他 ()			
その他の事業				
	1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免 2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施 3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施 4 災害時における各種支援活動の実施 5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の降旋、食事提供等の生活支援の実施 6 他法人との連携による人材育成事業 7 その他 ()			

定員 現員

氏名	職業	任期		親族等特別関係者の有無			理事の親族	資格					施設整 頓又は 運営に 密接に 関連す る業務 を行う者	理事と の兼務	職員と の兼務	評議 員への 出席	
		種族	他の社 会福祉 法人の 役員	その他	社会福 祉事業 の学識 経験者	地域の 福祉関 係者		地域の 代表者	施設長	利用者 の家族 の代表	その他						
評議員	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～
施設長	特別養護老人ホーム彩幸の杜	遠藤 克己	氏名	職任年月日	就任等における資格の有無			有	有	有	有	有	有	有	有	有	有
職員	常勤専従	常勤兼務		非常勤		募集数		募集数		募集数		募集数		募集数		募集数	
		4	1.7	5	1.2	77	4	2.3	16	8.8	7	7	7	7	7	7	7
理事会	開催年月日	出席者数	出席者数	出席者数	出席者数	監事出席の有無		有	有	有	決議事項						
	平成27年5月26日	7	7	7	7	監事出席の有無		有	有	有	平成26年度決算報告の件						
	平成27年10月28日	6	6	6	6	監事出席の有無		有	有	有	ディサービス増設の件						
	平成28年3月24日	7	7	7	7	監事出席の有無		有	有	有	平成28年度収支計画の件、役員変更の件						
評議員 会	開催年月日	出席者数	出席者数	出席者数	出席者数	監事出席の有無		有	有	有	決議事項						
	平成27年5月26日	7	7	7	7	監事出席の有無		有	有	有	決議事項						
監事監 査	監査年月日	監査者	監査報告の有無	指稱事項	指稱事項	指稱事項		有	有	有	決議事項						
	平成28年5月10日	高畑 昭文	有	なし	なし	指稱事項		有	有	有	なし						

IV 資産管理

平成 27 年3月31日現在

不動産の所有状況	所在地	面積	評価額(千円)	提供年月日	借入額(千円)	借入先	償還期限	所認行の承認の有無
								無
基本財産	さいたま市岩槻区大字増長字茶花378番1	696.76㎡	8,757					
	さいたま市岩槻区大字大口字拾丁歩848番1	865.1㎡	10,837					
	さいたま市岩槻区大字大口字拾丁歩849番1	933.92㎡	11,712					
	さいたま市岩槻区大字大口字拾丁歩850番1	933.92㎡	11,712					
	さいたま市岩槻区大字大口字拾丁歩851番1	933.92㎡	11,712					
建物	さいたま市岩槻区増長378番1	5,767.45㎡	703,874					
	さいたま市岩槻区増長378番1	38.25㎡	4,668					
運用財産	土地							
	建物							
公益事業用財産	土地							
	建物							
収益事業用財産	土地							
	建物							

V その他

		平成 28 年4月1日現在
情報公開	定款 その他方法	第三者評価結果 害害処理結果 公表していない その他方法
	役員名簿 その他方法	役員報酬規程 公表していない その他方法
外部監査	評議員名簿	事業報告書 法人HP
	財産目録 法人HP	事業計画書 法人HP
	事業計画書 法人HP	前年度の財務諸表 資金収支計算書 非公表方法(非定)
	貸借対照表 法人HP	非公表方法(非定) 7~9月 法人HP
第三者評価	前年度の財務諸表	前年度の財務諸表 資金収支計算書 非公表方法(非定)
	事業活動計算書 (事業活動収支計算書)	事業活動計算書(事業活動収支計算書) 非公表方法(非定)
	貸借対照表	貸借対照表 非公表方法(非定)
	役員報酬規程	役員報酬規程 非公表方法(非定)
第三者評価	定款	定款
	役員名簿	役員名簿
	財産目録	財産目録
	事業計画書	事業計画書
第三者評価	受贈施設・事業所名	受贈施設・事業所名
	介護老人保健施設等取組	介護老人保健施設等取組
	訪問看護会	訪問看護会
	指定介護老人福祉施設等取組	指定介護老人福祉施設等取組
第三者評価	社会福祉法人 新会計基準	社会福祉法人 新会計基準
	社会福祉法人 旧会計基準	社会福祉法人 旧会計基準
	社会福祉法人 旧会計基準	社会福祉法人 旧会計基準
	社会福祉法人 新会計基準	社会福祉法人 新会計基準
第三者評価	受贈施設・事業所名	受贈施設・事業所名
	介護老人保健施設等取組	介護老人保健施設等取組
	訪問看護会	訪問看護会
	指定介護老人福祉施設等取組	指定介護老人福祉施設等取組
第三者評価	受贈施設・事業所名	受贈施設・事業所名
	介護老人保健施設等取組	介護老人保健施設等取組
	訪問看護会	訪問看護会
	指定介護老人福祉施設等取組	指定介護老人福祉施設等取組
第三者評価	受贈施設・事業所名	受贈施設・事業所名
	介護老人保健施設等取組	介護老人保健施設等取組
	訪問看護会	訪問看護会
	指定介護老人福祉施設等取組	指定介護老人福祉施設等取組
第三者評価	受贈施設・事業所名	受贈施設・事業所名
	介護老人保健施設等取組	介護老人保健施設等取組
	訪問看護会	訪問看護会
	指定介護老人福祉施設等取組	指定介護老人福祉施設等取組

平成 28 年3月31日現在

第三者評価	受贈施設・事業所名	受贈施設・事業所名
	介護老人保健施設等取組	介護老人保健施設等取組
	訪問看護会	訪問看護会
	指定介護老人福祉施設等取組	指定介護老人福祉施設等取組
第三者評価	受贈施設・事業所名	受贈施設・事業所名
	介護老人保健施設等取組	介護老人保健施設等取組
	訪問看護会	訪問看護会
	指定介護老人福祉施設等取組	指定介護老人福祉施設等取組
第三者評価	受贈施設・事業所名	受贈施設・事業所名
	介護老人保健施設等取組	介護老人保健施設等取組
	訪問看護会	訪問看護会
	指定介護老人福祉施設等取組	指定介護老人福祉施設等取組
第三者評価	受贈施設・事業所名	受贈施設・事業所名
	介護老人保健施設等取組	介護老人保健施設等取組
	訪問看護会	訪問看護会
	指定介護老人福祉施設等取組	指定介護老人福祉施設等取組

その他

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				
該当なし											

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要		実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1	介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免			-
2	地域の単身高齢者を対象とした見守り・配食サービス等の実施			-
3	地域の単身高齢者を対象とした各種相談事業の実施			-
4	災害時における各種支援活動の実施			-
5	貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			-
6	他法人との連携による人材育成事業			-
7	その他 ()			-

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「-」を記載している。